

平成23年1月期 決算短信

平成23年3月24日
上場取引所 大

上場会社名 トミタ電機株式会社
コード番号 6898 URL <http://www.tomita-electric.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年4月27日
配当支払開始予定日

(氏名) 神谷 哲郎
(氏名) 太田 寛
TEL 0857-22-8441
有価証券報告書提出予定日 平成23年4月27日

(百万円未満切捨て)

1. 23年1月期の連結業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	1,602	21.2	205		187		433	
22年1月期	1,322	29.1	671		599		928	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年1月期	65.58		11.0	3.7	12.8
22年1月期	140.60		21.1	10.6	50.8

(参考) 持分法投資損益 23年1月期 百万円 22年1月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期	4,785	3,828	78.6	569.76
22年1月期	5,318	4,162	76.8	618.81

(参考) 自己資本 23年1月期 3,762百万円 22年1月期 4,087百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年1月期	482	589	0	888
22年1月期	317	730	0	802

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年1月期		0.00		0.00	0.00			
23年1月期		0.00		0.00	0.00			
24年1月期 (予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	842	3.1	52		21		21		3.21
通期	1,811	13.0	4		61		56		8.51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年1月期 8,169,793株 22年1月期 8,169,793株
 期末自己株式数 23年1月期 1,566,486株 22年1月期 1,564,526株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 23年1月期の個別業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	1,536	21.7	88		63		683	
22年1月期	1,262	29.2	399		311		654	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期	103.50	
22年1月期	99.05	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年1月期	4,651		3,714		79.9		562.58	
22年1月期	5,379		4,249		79.0		643.31	

(参考)自己資本 23年1月期 3,714百万円 22年1月期 4,249百万円

2. 24年1月期の個別業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	774	0.1	14		20		17		2.67
通期	1,645	7.1	1		66		61		9.31

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、中国を始めとする新興国の旺盛な需要に支えられ、金融危機以降としては全体的に緩やかな回復の兆しが見られましたが、米国の雇用問題やユーロ圏での財政問題、金融市場における過剰流動性の問題等もあり、依然として不安定な状況が続きました。

わが国経済も政府の緊急経済対策による効果や新興国向けを中心とした輸出の増加等により、ある程度の改善が見られたものの、デフレ圧力や大幅な円高による不安定要素を伴った状況のまま推移いたしました。

このような国内外の市場情勢のもと、当電子部品業界におきましては世界市場全体での在庫調整も一段落し、先行き不透明ながらも受注は回復基調で推移いたしました。

こうした事業環境のなかで当社グループは、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開いたしました。また、国内体制の再構築を断行し、中国への生産移管を全面的に進めるとともに、不採算製品の価格改定もしくは生産中止といった施策に加え、徹底した製造原価並びに経費削減に努めました。コイル・トランス販売は取引条件の変更に伴い海外向けが円高影響をまともに受けることとなりましたが、国内市場向けの回復により若干ではありますが増加いたしました。フェライトコア販売は国内では産業機器向けが回復し、海外では市場全体が回復して売上が増加したことにより、売上全体としては前年を上回る結果となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は16億2百万円（前連結会計年度比21.2%増）となりました。損益面につきましては、人件費、経費等の削減並びに受注回復による稼働率の改善により、営業損益は2億5百万円の損失（前連結会計年度は6億7千1百万円の損失）、経常損益は1億8千7百万円の損失（前連結会計年度は5億9千9百万円の損失）となりました。当期純損益は、投資有価証券売却損及び投資有価証券評価損、並びに希望退職者募集に伴う特別退職金の計上により、4億3千3百万円の損失（前連結会計年度は9億2千8百万円の損失）のやむなきにいたりました。

次期の見通し

平成24年1月期の連結業績予想と致しましては、中国を中心とした新興国を中心に底堅く推移すると思われませんが、為替変動や原材料価格の高騰など引き続き厳しい経済環境が継続するものと予測しております。

このような事業環境の中で、フェライトコアにおいては、国内市場は海外製品の販売を推進し、海外では不採算製品の価格改定もしくは生産中止と生産体制の再構築により収益改善に取り組みます。また、コイル・トランスにおいては、産業機器、省エネ、環境分野を中心に国内外市場で販売拡大をはかり、利益重視の体制を構築してまいります。

売上高は18億1千1百万円（当連結会計年度比13.0%増）を見込んでおります。また、海外生産への全面移管に伴ない、より効率的な生産販売体制への脱皮を目指し、営業利益は4百万円、経常利益は6千1百万円、当期純利益は5千6百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億3千8百万円増加し、20億1千4百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却収入による現金及び預金の増加及び中国工場生産による製品在庫の増加によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億7千1百万円減少し、27億7千1百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却等による投資有価証券6億6千3百万円の減少によるものであります。

ロ. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億9千8百万円減少し、9億5千7百万円となりました。その主な要因は、希望退職者募集による退職給付引当金の減少によるものであります。

ハ. 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億3千4百万円減少し、38億2千8百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動・財務活動で減少したものの、投資活動で増加となり、前連結会計年度末に比べ、8千6百万円増加し、当連結会計年度末には8億8千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用した資金は、4億8千2百万円（前連結会計年度は3億1千7百万円の使用）となりました。これは主に、希望退職者募集による特別退職金の支払い及び、税金等調整前当期純損失により減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は、5億8千9百万円（前連結会計年度は7億3千万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の売却収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、0百万円（前連結会計年度は0百万円の使用）となりました。これは自己株式の取得によるものであります。

なお、当社グループの財務指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期
自己資本比率（％）	83.0	81.6	77.9	76.8	78.6
時価ベースの自己資本比率（％）	29.4	24.2	8.0	10.4	12.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	-	-	-

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を基本として、企業体質と経営基盤の強化並びに、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実をはかりながら、実施してまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、世界経済の影響や企業間競争による収益の圧迫並びに投資有価証券売却損及び特別退職金の計上により、損失計上のやむなきにいたりました。株主各位への安定的な利益還元という観点からすると誠に遺憾でございますが、無配とさせて頂く予定です。また、次期の配当につきましては、利益還元を講じる考えはございますが、現時点といたしましては配当を見合わせる予定にしております。

なお、内部留保資金につきましては、企業体質の充実並びに市場の競争激化に対処すべく、コスト競争力を高めるための製造設備等に役立てたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

経済情勢及び景気動向について

当社グループの主な販売先は、日本国内及び東アジアであり、その地域の経済情勢や製品需要動向による販売減少等により、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高等にも影響があり、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

販売価格について

当社グループが事業展開している電子部品業界は激しい価格競争に直面しております。先進技術の成果を反映させ、顧客ニーズに対応した製品をタイムリーに開発し、海外生産により製造コストを低減して有利な価格決定をすることに努めておりますが、これをもってしても対抗しがたい事態が生じる場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

新素材及び製品開発投資について

当社グループは、成長性の確保を目的として、積極的に新素材及び製品開発のため必要な先行投資を行っております。先行投資に応じた結果、収益を確実に予測することは困難であり、需要が予測に比べて低迷する可能性を含んでおります。そのため、一定期間内で投資に応じた成果、収益が上げられなかった場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格について

当社グループが提供する製品の原材料の主なものは酸化鉄並びに非鉄金属であります。非鉄金属は国際取引相場に影響を受け、近年としては上昇傾向にあります。当社グループでは、徹底したコストダウンにより極力吸収してまいりますが、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

保有有価証券について

連結貸借対照表に計上されている投資有価証券については、全て当社保有の有価証券であります。なお、これらの有価証券については保有意義や資産の健全化等を考慮しながら随時見直しを行っております。

また、時価のある有価証券については今後の経済環境や企業収益の動向により、時価が変動し、時価のない有価証券については、当該株式の発行会社の財政状況が変動することにより、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計について

当社グループは、事業用不動産として複数の土地及び建物を所有しております。固定資産の減損に係る会計基準及び適用指針を適用し、所有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害や停電等について

当社グループは、大規模な自然災害や長時間にわたる停電により、国内外の製造拠点及び製造設備が深刻な被害を被った場合、販売活動に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

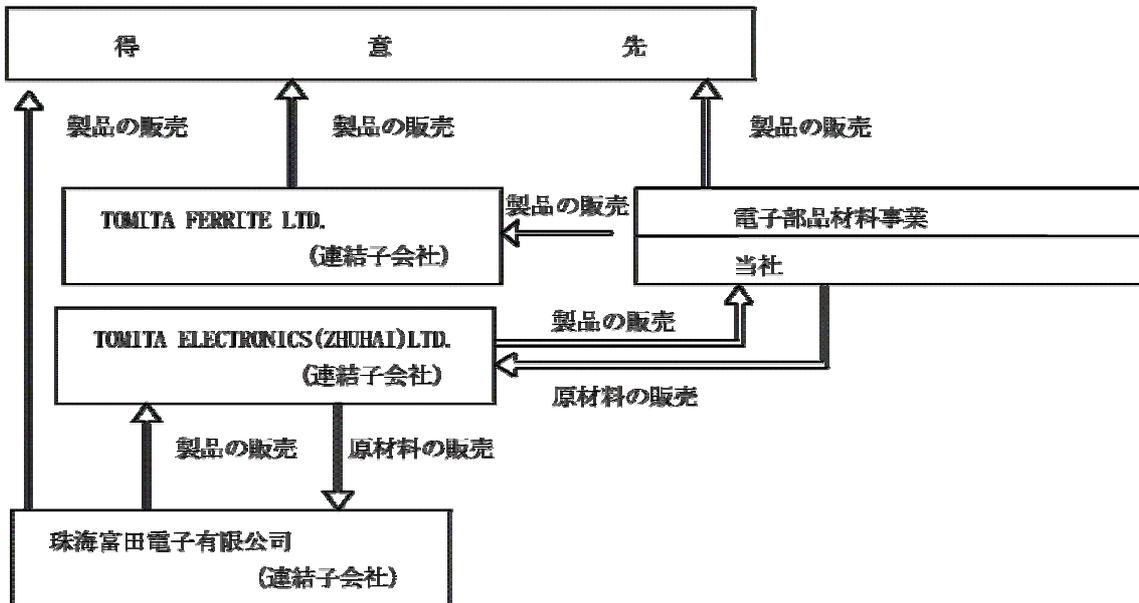
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、トミタ電機株式会社（当社）、子会社3社で構成されており、主な事業内容は、電子部品材料であるフェライトコア（磁性材料）、電子部品のコイル・トランスの製造及び販売であります。

なお、当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

事業内容と当社及び関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

区分		主要製品	会社名	
電子部品 材料事業	電子材料	フェライトコア	製造	当社、珠海富田電子有限公司（注）参照
			販売	当社、TOMITA FERRITE LTD. TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD. 珠海富田電子有限公司（注）参照
	電子部品	コイル・トランス	製造	当社
			販売	当社

以上の当社グループ等について図示すると次のとおりであります。



（注） 珠海富田電子有限公司は、TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.の子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、テクノロジーを活用することにより、価値ある製品を市場に提供し、顧客の満足を得る一方で、適正に得られた利益を株主と従業員に還元し、グローバル化の推進と企業価値を高める経営を継続することで全世界の人々に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的経営を重視し、「企業体質を強化するために内部留保を充実し、経営基盤の強化をはかる」ことを経営方針の一つとして掲げ、株主資本の充実をはかってまいりました。

こうした考えに基づき、当社グループが目指す経営指標としては、株主資本比率80%以上、売上高経常利益率3%以上を目標として、その達成に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

中国のフェライト業界は、中国進出企業のみならず現地企業の台頭に伴い、企業間のコスト競争は激化の一途を辿るものと思われます。

このような事業環境の中で、当社の得意分野である小型高性能フェライトコアの市場拡大へ向け、電子部品の小型・省エネ化を目的とした高性能・高品質フェライト新材質並びに省レアメタル・フェライト材質開発を推進するとともに、フェライトコアの応用製品であるコイル・トランス並びにモジュール製品及びSMDタイプ・トランス等の設計・開発に取り組んでまいります。

国内市場においては、海外産品のアウト・インを拡大しコストダウンに努めるとともに、コイル・トランスの一層の拡販をはかります。海外においては中国国内市場並びに欧州市場への販売拡大を積極的に進めてまいります。また、生産体制においては工程能力の見直しや加工時間の圧縮により、コストダウンを強力に推進し、同時に、中国での現地調達部材の活用範囲を拡大し、低コスト且つ高品質のフェライト製造技術を更に進展させ、収益体制を改善していく所存であります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当事項につきましては、株式会社大阪証券取引所の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照下さい。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	802,457	888,755
受取手形及び売掛金	378,368	385,008
有価証券	-	4,972
商品及び製品	148,452	209,831
仕掛品	168,235	179,683
原材料及び貯蔵品	158,390	180,590
その他	119,662	165,458
貸倒引当金	211	251
流動資産合計	1,775,355	2,014,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,354,594	2,301,486
減価償却累計額	1,972,571	1,967,913
建物及び構築物(純額)	382,022	333,573
機械装置及び運搬具	2,595,586	2,519,958
減価償却累計額	2,443,035	2,417,079
機械装置及び運搬具(純額)	152,550	102,879
土地	1,766,275	1,766,275
その他	449,939	445,692
減価償却累計額	414,213	418,929
その他(純額)	35,725	26,762
有形固定資産合計	2,336,574	2,229,491
無形固定資産		
投資その他の資産	39,408	39,152
投資有価証券	1,162,690	499,096
長期前払費用	4,678	3,856
その他	638	638
貸倒引当金	362	362
投資その他の資産合計	1,167,645	503,229
固定資産合計	3,543,627	2,771,873
資産合計	5,318,983	4,785,922

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,806	111,086
未払法人税等	8,703	8,929
未払費用	85,715	45,173
賞与引当金	11,441	-
その他	36,961	25,993
流動負債合計	234,628	191,182
固定負債		
リース資産減損勘定	1,180	-
繰延税金負債	39,363	32,507
再評価に係る繰延税金負債	271,652	271,652
退職給付引当金	389,693	221,696
役員退職慰労引当金	210,244	220,384
その他	9,698	20,340
固定負債合計	921,832	766,581
負債合計	1,156,460	957,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	2,066,026	2,066,026
利益剰余金	232,411	200,696
自己株式	226,095	226,266
株主資本合計	4,039,161	3,605,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153,351	3,989
土地再評価差額金	244,829	244,829
為替換算調整勘定	43,206	84,454
評価・換算差額等合計	48,271	156,385
少数株主持分	75,089	65,888
純資産合計	4,162,523	3,828,157
負債純資産合計	5,318,983	4,785,922

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
売上高	1,322,588	1,602,470
売上原価	1,541,001	1,365,525
売上総利益又は売上総損失()	218,412	236,944
販売費及び一般管理費	453,185	441,982
営業損失()	671,597	205,037
営業外収益		
受取利息	3,721	8,706
受取配当金	6,539	6,392
受取賃貸料	50,961	50,961
投資有価証券評価益	21,135	-
雑収入	9,633	12,530
営業外収益合計	91,991	78,591
営業外費用		
投資有価証券評価損	-	4,285
為替差損	8,830	51,331
賃貸収入原価	5,355	5,118
雑損失	5,894	686
営業外費用合計	20,079	61,421
経常損失()	599,686	187,868
特別利益		
固定資産売却益	3,806	7
投資有価証券売却益	2,326	36,878
貸倒引当金戻入額	-	295
賞与引当金戻入額	-	11,441
役員退職慰労引当金戻入額	-	1,450
特別利益合計	6,133	50,072
特別損失		
たな卸資産廃棄損	13,559	-
固定資産除却損	527	-
固定資産売却損	5	-
減損損失	2,584	3,068
投資有価証券売却損	187,298	134,102
投資有価証券評価損	142,587	67,115
特別退職金	-	94,524
特別損失合計	346,561	298,811
税金等調整前当期純損失()	940,114	436,606
法人税、住民税及び事業税	5,107	5,107
少数株主損失()	16,416	8,606
当期純損失()	928,805	433,107

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,966,818	1,966,818
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,966,818	1,966,818
資本剰余金		
前期末残高	2,066,026	2,066,026
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,066,026	2,066,026
利益剰余金		
前期末残高	1,161,216	232,411
当期変動額		
当期純損失 ()	928,805	433,107
当期変動額合計	928,805	433,107
当期末残高	232,411	200,696
自己株式		
前期末残高	225,998	226,095
当期変動額		
自己株式の取得	96	170
当期変動額合計	96	170
当期末残高	226,095	226,266
株主資本合計		
前期末残高	4,968,063	4,039,161
当期変動額		
当期純損失 ()	928,805	433,107
自己株式の取得	96	170
当期変動額合計	928,902	433,278
当期末残高	4,039,161	3,605,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	430,335	153,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	276,984	149,362
当期変動額合計	276,984	149,362
当期末残高	153,351	3,989
土地再評価差額金		
前期末残高	244,829	244,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	244,829	244,829
為替換算調整勘定		
前期末残高	83,396	43,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,189	41,247
当期変動額合計	40,189	41,247
当期末残高	43,206	84,454
評価・換算差額等合計		
前期末残高	268,902	48,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	317,174	108,114
当期変動額合計	317,174	108,114
当期末残高	48,271	156,385
少数株主持分		
前期末残高	90,762	75,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,673	9,201
当期変動額合計	15,673	9,201
当期末残高	75,089	65,888
純資産合計		
前期末残高	4,789,924	4,162,523
当期変動額		
当期純損失()	928,805	433,107
自己株式の取得	96	170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	301,500	98,912
当期変動額合計	627,401	334,365
当期末残高	4,162,523	3,828,157

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	940,114	436,606
減価償却費	158,455	112,824
減損損失	2,584	3,068
長期前払費用償却額	2,310	1,640
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,458	39
賞与引当金の増減額(は減少)	12,315	11,441
退職給付引当金の増減額(は減少)	65,575	167,996
特別退職金	-	94,524
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,426	10,140
受取利息及び受取配当金	10,261	15,098
為替差損益(は益)	10,880	37,931
固定資産売却損益(は益)	3,801	7
投資有価証券売却損益(は益)	184,971	97,224
有形固定資産除却損	527	-
投資有価証券評価損益(は益)	121,452	71,400
売上債権の増減額(は増加)	24,021	21,437
たな卸資産の増減額(は増加)	199,466	122,311
その他の流動資産の増減額(は増加)	39,323	43,081
仕入債務の増減額(は減少)	14,066	29,341
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,200	46,931
その他の固定負債の増減額(は減少)	2,892	9,462
小計	332,478	397,314
利息及び配当金の受取額	10,615	15,657
特別退職金の支払額	-	94,524
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,271	6,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,592	482,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	3,860	60
有形固定資産の取得による支出	35,944	42,426
投資有価証券の売却による収入	763,987	632,504
投資有価証券の取得による支出	62	2
長期前払費用にかかる支出	1,146	818
投資活動によるキャッシュ・フロー	730,694	589,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	96	170
財務活動によるキャッシュ・フロー	96	170
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,320	20,565
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	451,326	86,297
現金及び現金同等物の期首残高	351,131	802,457
現金及び現金同等物の期末残高	802,457	888,755

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は次の3社であります。 TOMITA FERRITE LTD. TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD. 珠海富田電子有限公司 (ZHUHAI TOMITA ELECTRONICS LTD.)	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社3社の決算日は、平成21年12月31日であります。 連結子会社3社は、平成21年12月期の決算数値を用いております。 ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社3社の決算日は、平成22年12月31日であります。 連結子会社3社は、平成22年12月期の決算数値を用いております。 ただし、平成23年1月1日から連結決算日平成23年1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ56,804千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、注記事項(セグメント情報)に記載しております。	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法、ただし、一部定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～40年 機械装置及び運搬具 2年～19年 その他 2年～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 当社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(期末自己都合退職金要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生年度の損益としております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月1日 至 平成23年 1月31日)
連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い	当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。	
リース取引に関する会計基準等	当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月1日 至 平成23年 1月31日)
(連結貸借対照表)	前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ203,474千円、257,022千円、208,549千円であります。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 1月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 301,334千円</p>	<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 1月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 447,112千円</p>
<p>2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 5,987千円</p>	<p>2</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)			
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。				1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。			
56,804千円				23,749千円			
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。				2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
荷造運賃		41,935千円		荷造運賃		63,920千円	
支払手数料		46,220千円		支払手数料		65,709千円	
役員報酬		26,255千円		役員報酬		20,633千円	
給料		141,956千円		給料		130,325千円	
賞与		15,493千円		賞与		3,721千円	
賞与引当金繰入額		3,622千円		退職給付費用		9,373千円	
貸倒引当金繰入額		484千円		役員退職慰労引当金繰入額		11,590千円	
退職給付費用		18,684千円		法定福利費		13,222千円	
役員退職慰労引当金繰入額		11,612千円		減価償却費		20,309千円	
法定福利費		16,791千円					
減価償却費		23,301千円					
3 固定資産売却益は機械装置及び運搬具、その他の売却によるものであります。				3 固定資産売却益は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。			
4 固定資産除却損の主なものは建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品の除却によるものであります。				4			
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 71,479千円				5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 63,026千円			
6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
本社工場 (鳥取県鳥取市)	電子部品材料製造設備	機械装置及び運搬具	2,584千円	本社工場 (鳥取県鳥取市)	電子部品材料製造設備	機械装置及び運搬具	3,068千円
当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。				当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。			
電子部品材料製造設備について、当期中に使用中止の意思決定を行い、将来における具体的な使用計画がないことにより遊休資産として回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。				電子部品材料製造設備について、当期中に使用中止の意思決定を行い、将来における具体的な使用計画がないことにより遊休資産として回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。			
なお、当該資産の回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。				なお、当該資産の回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,169,793	-	-	8,169,793
合計	8,169,793	-	-	8,169,793
自己株式				
普通株式	1,563,438	1,088	-	1,564,526
合計	1,563,438	1,088	-	1,564,526

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,169,793	-	-	8,169,793
合計	8,169,793	-	-	8,169,793
自己株式				
普通株式	1,564,526	1,960	-	1,566,486
合計	1,564,526	1,960	-	1,566,486

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 802,457千円	現金及び預金勘定 888,755千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 - 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 - 千円
現金及び現金同等物 802,457千円	現金及び現金同等物 888,755千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側 リース資産の内容 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側 リース資産の内容 リース資産の減価償却の方法 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23,126</td> <td>12,870</td> <td>4,098</td> <td>6,157</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,281</td> <td>7,070</td> <td>2,789</td> <td>9,421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,408</td> <td>19,941</td> <td>6,887</td> <td>15,578</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	23,126	12,870	4,098	6,157	その他	19,281	7,070	2,789	9,421	合計	42,408	19,941	6,887	15,578	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,851</td> <td>8,065</td> <td>-</td> <td>3,785</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,486</td> <td>7,691</td> <td>-</td> <td>6,794</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,337</td> <td>15,757</td> <td>-</td> <td>10,580</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	11,851	8,065	-	3,785	その他	14,486	7,691	-	6,794	合計	26,337	15,757	-	10,580
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
機械装置及び運搬具	23,126	12,870	4,098	6,157																																					
その他	19,281	7,070	2,789	9,421																																					
合計	42,408	19,941	6,887	15,578																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
機械装置及び運搬具	11,851	8,065	-	3,785																																					
その他	14,486	7,691	-	6,794																																					
合計	26,337	15,757	-	10,580																																					
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,905千円 1年超 10,580千円 計 16,485千円 リース資産減損勘定の残高 906千円 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,389千円 1年超 6,190千円 計 10,580千円 リース資産減損勘定の残高 - 千円 同左																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 8,655千円	支払リース料 5,905千円
リース資産減損勘定の取崩額 2,622千円	リース資産減損勘定の取崩額 906千円
減価償却費相当額 6,033千円	減価償却費相当額 4,998千円
減損損失 - 千円	減損損失 - 千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については原則として預金等を中心として元本が保証されるか若しくはそれに準ずる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理によってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、定期的に時価の把握を行っております。デリバティブ取引については、行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	888,755	888,755	-
受取手形及び売掛金	385,008	385,008	-
有価証券及び投資有価証券	501,016	501,016	-
資産計	1,774,780	1,774,780	-
支払手形及び買掛金	111,086	111,086	-
未払法人税等	8,929	8,929	-
未払費用	45,173	45,173	-
負債計	165,188	165,188	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

現金及び預金並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、債券及び投資信託については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

支払手形及び買掛金並びに 未払法人税等、 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,052

これらについては市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産の「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、鳥取県鳥取市において、賃貸用の店舗施設(土地を含む。)を有しております。平成23年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は45,842千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
725,928	5,118	720,809	556,000

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成22年1月31日)			当連結会計年度(平成23年1月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	123,599	206,072	82,472	111,585	191,989	80,403
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	212,060	216,990	4,930	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	41,800	51,760	9,960	-	-	-	
	小計	377,460	474,823	97,363	111,585	191,989	80,403
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	166,832	133,565	33,266	111,708	109,858	1,849
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	35,668	25,922	9,745	131,240	131,212	27
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	693,656	525,324	168,332	117,956	67,955	50,000	
	小計	896,156	684,812	211,344	360,904	309,026	51,878
	合計	1,273,617	1,159,635	113,981	472,490	501,016	28,525

前連結会計年度

(注) 当社グループ(当社及び連結子会社)における減損処理の方法は、次のとおりであります。
当連結会計年度において、有価証券について142百万円(その他有価証券で時価のある債券)減損処理を行っております。
なお、下落率が50%以上の場合は、すべて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除いて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去1年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

当連結会計年度

(注) 当社グループ(当社及び連結子会社)における減損処理の方法は、次のとおりであります。
当連結会計年度において、有価証券について67百万円(時価のある株式)減損処理を行っております。
下落率が50%以上の場合は、すべて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除いて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去1年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)			当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
763,987	2,326	187,298	632,504	36,878	134,102

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成22年1月31日）	当連結会計年度（平成23年1月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	3,054	3,052

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成22年1月31日）				当連結会計年度（平成23年1月31日）			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	45,733	-	197,180	4,972	-	-	126,240
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他	-	-	156,670	-	-	-	-	-
合計	-	45,733	156,670	197,180	4,972	-	-	126,240

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を採用しております。また、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>在外連結子会社の一部については、確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、当社は適格退職年金制度を廃止し、平成21年9月1日より確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>厚生年金基金は総合設立型年金制度であり、昭和62年10月1日に従来の退職金制度に上積みして加入したものであります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年 1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">582,233千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">192,539千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389,693千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。</p> <p>2. 全国電子情報技術産業厚生年金基金は、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年 2月 1日 至平成22年 1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,945千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">17,729千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,675千円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出型の年金制度を採用している在外連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p> <p>4. 複数事業主制度に関する事項(平成22年 1月31日現在)</p> <p>要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">165,146,223千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">233,100,191千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,953,967千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成21年 2月 1日 至平成22年 1月31日) 0.21%</p>	退職給付債務	582,233千円	年金資産	192,539千円	退職給付引当金	389,693千円	勤務費用	26,945千円	厚生年金基金拠出額	17,729千円	退職給付費用	44,675千円	年金資産の額	165,146,223千円	年金財政計算上の給付債務の額	233,100,191千円	差引額	67,953,967千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年 1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">239,854千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">18,157千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,696千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成22年 2月 1日 至平成23年 1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">30,885千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">12,470千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,355千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 複数事業主制度に関する事項(平成23年 1月31日現在)</p> <p>要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">185,995,423千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">218,220,667千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,225,243千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成22年 2月 1日 至平成23年 1月31日) 0.09%</p>	退職給付債務	239,854千円	年金資産	18,157千円	退職給付引当金	221,696千円	勤務費用	30,885千円	厚生年金基金拠出額	12,470千円	退職給付費用	43,355千円	年金資産の額	185,995,423千円	年金財政計算上の給付債務の額	218,220,667千円	差引額	32,225,243千円
退職給付債務	582,233千円																																				
年金資産	192,539千円																																				
退職給付引当金	389,693千円																																				
勤務費用	26,945千円																																				
厚生年金基金拠出額	17,729千円																																				
退職給付費用	44,675千円																																				
年金資産の額	165,146,223千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	233,100,191千円																																				
差引額	67,953,967千円																																				
退職給付債務	239,854千円																																				
年金資産	18,157千円																																				
退職給付引当金	221,696千円																																				
勤務費用	30,885千円																																				
厚生年金基金拠出額	12,470千円																																				
退職給付費用	43,355千円																																				
年金資産の額	185,995,423千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	218,220,667千円																																				
差引額	32,225,243千円																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,468,292千円及び繰越不足金46,485,675千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金5,158千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記の割合は当社の実績の負担割合とは一致しません。</p>	<p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,298,510千円及び繰越不足金13,926,733千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金3,919千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記の割合は当社の実績の負担割合とは一致しません。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">36,636千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">203,897千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">150,566千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">79千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,625千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,454千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">157,552千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">85,449千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85,001千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,744,126千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">186,795千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">725千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,656,910千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,656,910千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">39,363千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">39,363千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">39,363千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	たな卸資産評価損	36,636千円	土地	203,897千円	投資有価証券評価損	150,566千円	貸倒引当金	79千円	賞与引当金	4,625千円	未払事業税	1,454千円	退職給付引当金	157,552千円	その他有価証券評価差額金	85,449千円	役員退職慰労引当金	85,001千円	繰越欠損金	1,744,126千円	減価償却超過額	186,795千円	その他	725千円	繰延税金資産小計	2,656,910千円	評価性引当額	2,656,910千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	39,363千円	繰延税金負債合計	39,363千円	繰延税金負債の純額	39,363千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,206千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">203,897千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">63,346千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,545千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">89,631千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,977千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">89,101千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,883,412千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">172,654千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">155千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,534,945千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,534,945千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32,507千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">32,507千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">32,507千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	たな卸資産評価損	10,206千円	土地	203,897千円	投資有価証券評価損	63,346千円	貸倒引当金	16千円	未払事業税	1,545千円	退職給付引当金	89,631千円	その他有価証券評価差額金	20,977千円	役員退職慰労引当金	89,101千円	繰越欠損金	1,883,412千円	減価償却超過額	172,654千円	その他	155千円	繰延税金資産小計	2,534,945千円	評価性引当額	2,534,945千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	32,507千円	繰延税金負債合計	32,507千円	繰延税金負債の純額	32,507千円
たな卸資産評価損	36,636千円																																																																						
土地	203,897千円																																																																						
投資有価証券評価損	150,566千円																																																																						
貸倒引当金	79千円																																																																						
賞与引当金	4,625千円																																																																						
未払事業税	1,454千円																																																																						
退職給付引当金	157,552千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	85,449千円																																																																						
役員退職慰労引当金	85,001千円																																																																						
繰越欠損金	1,744,126千円																																																																						
減価償却超過額	186,795千円																																																																						
その他	725千円																																																																						
繰延税金資産小計	2,656,910千円																																																																						
評価性引当額	2,656,910千円																																																																						
繰延税金資産合計	- 千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	39,363千円																																																																						
繰延税金負債合計	39,363千円																																																																						
繰延税金負債の純額	39,363千円																																																																						
たな卸資産評価損	10,206千円																																																																						
土地	203,897千円																																																																						
投資有価証券評価損	63,346千円																																																																						
貸倒引当金	16千円																																																																						
未払事業税	1,545千円																																																																						
退職給付引当金	89,631千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	20,977千円																																																																						
役員退職慰労引当金	89,101千円																																																																						
繰越欠損金	1,883,412千円																																																																						
減価償却超過額	172,654千円																																																																						
その他	155千円																																																																						
繰延税金資産小計	2,534,945千円																																																																						
評価性引当額	2,534,945千円																																																																						
繰延税金資産合計	- 千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	32,507千円																																																																						
繰延税金負債合計	32,507千円																																																																						
繰延税金負債の純額	32,507千円																																																																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
	日本 (千円)	東アジア (千円)			
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	965,932	356,656	1,322,588	-	1,322,588
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	296,164	432,198	728,363	(728,363)	-
計	1,262,097	788,855	2,050,952	(728,363)	1,322,588
営業費用	1,661,136	1,050,463	2,711,599	(717,413)	1,994,186
営業損失	399,039	261,608	660,647	10,950	671,597
資産	5,379,116	857,430	6,236,547	(917,563)	5,318,983

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東アジア.....香港、中国

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目には、全社資産はありません。

5. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(1)(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、日本の営業費用は56,804千円増加し、営業損失は同額増加しております。

当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)					
項目	日本 (千円)	東アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,174,517	427,952	1,602,470	-	1,602,470
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	361,819	639,039	1,000,858	(1,000,858)	-
計	1,536,337	1,066,991	2,603,328	(1,000,858)	1,602,470
営業費用	1,625,132	1,171,604	2,796,737	(989,228)	1,807,508
営業損失	88,795	104,613	193,408	11,629	205,037
資産	4,651,098	777,905	5,429,004	(643,082)	4,785,922

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 東アジア.....香港、中国
 3. 当連結会計年度における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。
 4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目には、全社資産はありません。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

	東アジア	その他	計
海外売上高(千円)	728,421	54,715	783,136
連結売上高(千円)	-	-	1,322,588
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	55.1	4.1	59.2

当連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

	東アジア	その他	計
海外売上高(千円)	727,470	52,729	780,199
連結売上高(千円)	-	-	1,602,470
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	45.4	3.3	48.7

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 東アジア.....中国、香港、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成21年 2 月 1 日 至平成22年 1 月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これにより、前連結会計年度において開示しておりました役員及び個人主要株主に該当する大村善彦(当社監査役)との塗料の購入取引について開示対象から除いております。

当連結会計年度 (自平成22年 2 月 1 日 至平成23年 1 月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	
1株当たり純資産額	618円81銭	1株当たり純資産額	569円76銭
1株当たり当期純損失	140円60銭	1株当たり当期純損失	65円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,162,523	3,828,157
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	75,089	65,888
(うち少数株主持分(千円))	(75,089)	(65,888)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,087,433	3,762,269
期末の普通株式の数(株)	6,605,267	6,603,307

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	928,805	433,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	928,805	433,107
普通株式の期中平均株式数(株)	6,606,050	6,604,401

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	742,976	797,558
受取手形	74,591	91,352
売掛金	206,664	232,657
有価証券	-	4,972
商品及び製品	5,544	60,070
仕掛品	127,420	145,259
原材料及び貯蔵品	93,082	105,690
未収入金	83,456	125,966
その他	5,592	4,428
貸倒引当金	249	288
流動資産合計	1,339,080	1,567,667
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,701,847	1,707,643
減価償却累計額	1,502,060	1,518,293
建物(純額)	199,786	189,350
構築物	109,505	109,505
減価償却累計額	105,552	106,414
構築物(純額)	3,953	3,091
機械及び装置	2,000,804	1,995,604
減価償却累計額	1,913,746	1,926,300
機械及び装置(純額)	87,057	69,304
車両運搬具	17,065	15,487
減価償却累計額	16,084	14,841
車両運搬具(純額)	981	646
工具、器具及び備品	242,750	243,750
減価償却累計額	236,876	239,161
工具、器具及び備品(純額)	5,874	4,588
土地	1,766,275	1,766,275
有形固定資産合計	2,063,929	2,033,255
無形固定資産		
ソフトウェア	799	934
電話加入権	156	156
リース資産	-	5,295
無形固定資産合計	956	6,386
投資その他の資産		
投資有価証券	1,162,690	499,096
関係会社株式	554,431	187,993
出資金	112	112
関係会社長期貸付金	251,483	351,394
破産更生債権等	362	362
長期前払費用	4,678	3,856
その他	1,931	1,583
貸倒引当金	539	609
投資その他の資産合計	1,975,150	1,043,788
固定資産合計	4,040,035	3,083,431
資産合計	5,379,116	4,651,098

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,462	7,018
買掛金	94,307	107,435
未払金	23,344	20,559
未払費用	52,516	20,633
未払法人税等	8,703	8,929
前受金	2,205	3,598
預り金	9,293	960
賞与引当金	11,441	-
その他	749	497
流動負債合計	208,023	169,632
固定負債		
リース資産減損勘定	1,180	-
繰延税金負債	39,363	32,507
再評価に係る繰延税金負債	271,652	271,652
退職給付引当金	389,693	221,696
役員退職慰労引当金	210,244	220,384
その他	9,698	20,340
固定負債合計	921,832	766,581
負債合計	1,129,856	936,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金		
資本準備金	2,066,026	2,066,026
資本剰余金合計	2,066,026	2,066,026
利益剰余金		
利益準備金	91,000	91,000
その他利益剰余金		
別途積立金	913,500	259,500
繰越利益剰余金	653,468	683,035
利益剰余金合計	351,031	332,535
自己株式	226,095	226,266
株主資本合計	4,157,782	3,474,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153,351	3,989
土地再評価差額金	244,829	244,829
評価・換算差額等合計	91,478	240,840
純資産合計	4,249,260	3,714,884
負債純資産合計	5,379,116	4,651,098

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
売上高	1,262,097	1,536,337
売上原価		
製品期首たな卸高	2,136	5,544
当期製品製造原価	1,355,107	1,390,675
合計	1,357,244	1,396,220
製品期末たな卸高	5,544	60,070
製品売上原価	1,351,699	1,336,150
売上総利益又は売上総損失()	89,602	200,186
販売費及び一般管理費	309,436	288,981
営業損失()	399,039	88,795
営業外収益		
受取利息	17,935	9,450
有価証券利息	3,383	8,073
受取配当金	6,539	6,392
受取賃貸料	50,961	50,961
受取リース料	22,186	9,067
投資有価証券評価益	21,135	-
雑収入	9,713	11,657
営業外収益合計	131,855	95,602
営業外費用		
リース原価	23,508	10,191
貸倒引当金繰入額	-	69
投資有価証券評価損	-	4,285
為替差損	9,333	49,563
賃貸収入原価	5,355	5,118
雑損失	5,894	686
営業外費用合計	44,091	69,915
経常損失()	311,274	63,107
特別利益		
固定資産売却益	3,806	127
投資有価証券売却益	2,326	36,878
貸倒引当金戻入額	2,426	-
賞与引当金戻入額	-	11,441
役員退職慰労引当金戻入額	-	1,450
特別利益合計	8,559	49,896
特別損失		
たな卸資産廃棄損	13,559	-
固定資産除却損	455	-
固定資産売却損	5	-
減損損失	2,584	3,068
投資有価証券売却損	187,298	134,102
投資有価証券評価損	142,587	67,115
関係会社株式評価損	-	366,438
特別退職金	-	94,524
特別損失合計	346,490	665,249
税引前当期純損失()	649,204	678,460
法人税、住民税及び事業税	5,107	5,107
当期純損失()	654,311	683,567

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		489,784	39.4	728,652	51.7
労務費		397,503	32.0	319,531	22.7
(うち賞与引当金繰入額)		(8,356)		-	
(うち退職給付費用)		(25,991)		(33,982)	
経費		355,116	28.6	360,330	25.6
(うち外注加工費)		(178,757)		(201,730)	
(うち減価償却費)		(24,684)		(19,560)	
当期総製造費用		1,242,404	100.0	1,408,514	100.0
期首仕掛品たな卸高		245,153		127,420	
合計		1,487,558		1,535,934	
期末仕掛品たな卸高		132,450		145,259	
当期製品製造原価		1,355,107		1,390,675	

(注)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
原価計算の方法は、実際原価による組別工程別総合原価計算であります。	同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,966,818	1,966,818
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,966,818	1,966,818
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,066,026	2,066,026
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,066,026	2,066,026
資本剰余金合計		
前期末残高	2,066,026	2,066,026
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,066,026	2,066,026
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	91,000	91,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	91,000	91,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,742,500	913,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,829,000	654,000
当期変動額合計	1,829,000	654,000
当期末残高	913,500	259,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,828,156	653,468
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,829,000	654,000
当期純損失()	654,311	683,567
当期変動額合計	1,174,688	29,567
当期末残高	653,468	683,035
利益剰余金合計		
前期末残高	1,005,343	351,031
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	654,311	683,567
当期変動額合計	654,311	683,567
当期末残高	351,031	332,535
自己株式		
前期末残高	225,998	226,095

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	96	170
当期変動額合計	96	170
当期末残高	226,095	226,266
株主資本合計		
前期末残高	4,812,190	4,157,782
当期変動額		
当期純損失()	654,311	683,567
自己株式の取得	96	170
当期変動額合計	654,408	683,738
当期末残高	4,157,782	3,474,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	430,335	153,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	276,984	149,362
当期変動額合計	276,984	149,362
当期末残高	153,351	3,989
土地再評価差額金		
前期末残高	244,829	244,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	244,829	244,829
評価・換算差額等合計		
前期末残高	185,506	91,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	276,984	149,362
当期変動額合計	276,984	149,362
当期末残高	91,478	240,840
純資産合計		
前期末残高	4,626,684	4,249,260
当期変動額		
当期純損失()	654,311	683,567
自己株式の取得	96	170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	276,984	149,362
当期変動額合計	377,424	534,375
当期末残高	4,249,260	3,714,884

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計処理の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ56,804千円増加しております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～38年 構築物 7年～30年 機械及び装置 9年～19年 車輛運搬具 2年～6年 工具器具及び備品 2年～8年 少額減価償却資産 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	同左 少額減価償却資産 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>リース資産 同左 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合退職金要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
リース取引に関する会計基準等	<p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)																		
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">50,504千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">16,646千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">46,374千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">154千円</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">301,334千円</p> <p>3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,987千円</td> </tr> </table>	売掛金	50,504千円	未収入金	16,646千円	買掛金	46,374千円	未払金	154千円	受取手形	5,987千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">41,607千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">10,733千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">45,900千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">447,112千円</p> <p>3</p>	売掛金	41,607千円	未収入金	10,733千円	買掛金	45,900千円	未払金	137千円
売掛金	50,504千円																		
未収入金	16,646千円																		
買掛金	46,374千円																		
未払金	154千円																		
受取手形	5,987千円																		
売掛金	41,607千円																		
未収入金	10,733千円																		
買掛金	45,900千円																		
未払金	137千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 56,804千円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 23,749千円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 17,555千円 支払手数料 39,742千円 役員報酬 26,255千円 給料 97,557千円 賞与 11,694千円 賞与引当金繰入額 3,085千円 退職給付費用 17,646千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,612千円 法定福利費 16,791千円 減価償却費 7,859千円 租税公課 22,229千円 販売費に属する費用のおおよその割合は37%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63%であります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 29,758千円 支払手数料 60,169千円 役員報酬 20,633千円 給料 86,193千円 退職給付費用 8,439千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,590千円 法定福利費 13,222千円 減価償却費 6,637千円 租税公課 20,925千円 販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。
3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 296,164千円 当期製品製造原価 360,496千円 (材料費) 受取利息 17,657千円 受取リース料 22,186千円 雑収入 86千円	3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 361,819千円 当期製品製造原価 513,864千円 (材料費) 受取利息 8,914千円 受取リース料 9,067千円 雑収入 106千円
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 2,849千円 車両運搬具 206千円 工具、器具及び備品 750千円 計 3,806千円	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 120千円 車両運搬具 7千円 計 127千円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 22千円 機械及び装置 433千円 計 455千円	5
6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 71,479千円	6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 63,026千円

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)				当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)			
7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
本社工場 (鳥取県鳥取市)	電子部品 材料製造 設備	機械及び装置	2,584千円	本社工場 (鳥取県鳥取市)	電子部品 材料製造 設備	機械及び装置	3,068千円
当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。				当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。			
電子部品材料製造設備について、当期中に使用中止の意思決定を行い、将来における具体的な使用計画がないことにより遊休資産として回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。				電子部品材料製造設備について、当期中に使用中止の意思決定を行い、将来における具体的な使用計画がないことにより遊休資産として回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。			
なお、当該資産の回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。				なお、当該資産の回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,563,438	1,088	-	1,564,526
合計	1,563,438	1,088	-	1,564,526

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,564,526	1,960	-	1,566,486
合計	1,564,526	1,960	-	1,566,486

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)					当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 リース資産の内容 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 リース資産の内容 リース資産の減価償却の方法 同左				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	23,126	12,870	4,098	6,157	機械及び装置	11,851	8,065	-	3,785
工具・器具及び備品	19,281	7,070	2,789	9,421	工具・器具及び備品	14,486	7,691	-	6,794
合計	42,408	19,941	6,887	15,578	合計	26,337	15,757	-	10,580
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
5,905千円					4,389千円				
1年超					1年超				
10,580千円					6,190千円				
計					計				
16,485千円					10,580千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
906千円					- 千円				
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					同左				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
8,655千円					5,905千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
2,622千円					906千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
6,033千円					4,998千円				
減損損失					減損損失				
- 千円					- 千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)					当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 貸主側 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 貸主側 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	減損損失 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	減損損失 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
機械及び装置	513,279	408,963	83,939	20,375	機械及び装置	513,279	416,543	83,939	12,795
工具・器具 及び備品	5,196	4,116	162	917	工具・器具 及び備品	5,196	4,417	162	616
合計	518,476	413,080	84,102	21,293	合計	518,476	420,961	84,102	13,412
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,534千円 1年超 8,585千円 計 14,119千円 (注) なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。					2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,359千円 1年超 4,648千円 計 8,007千円 同左				
3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 22,186千円 減価償却費 18,058千円 受取利息相当額 555千円					3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 9,067千円 減価償却費 7,880千円 受取利息相当額 281千円				
4. 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					4. 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年1月31日現在)及び当事業年度(平成23年1月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">36,636千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">477千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">203,897千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">150,566千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">421,564千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">166千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,625千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,454千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">157,552千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">85,449千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85,001千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,478,839千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">173,539千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">725千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,800,496千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,800,496千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">39,363千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">39,363千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">39,363千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	たな卸資産評価損	36,636千円	リース資産	477千円	土地	203,897千円	投資有価証券評価損	150,566千円	関係会社株式評価損	421,564千円	貸倒引当金	166千円	賞与引当金	4,625千円	未払事業税	1,454千円	退職給付引当金	157,552千円	その他有価証券評価差額金	85,449千円	役員退職慰労引当金	85,001千円	繰越欠損金	1,478,839千円	減価償却超過額	173,539千円	その他	725千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,800,496千円	評価性引当額	2,800,496千円	<hr/>		繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	39,363千円	<hr/>		繰延税金負債合計	39,363千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	39,363千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,206千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">203,897千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">63,346千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">569,715千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,545千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">89,631千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,977千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">89,101千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,637,269千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">158,432千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">314千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,844,437千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,844,437千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32,507千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">32,507千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">32,507千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	たな卸資産評価損	10,206千円	土地	203,897千円	投資有価証券評価損	63,346千円	関係会社株式評価損	569,715千円	未払事業税	1,545千円	退職給付引当金	89,631千円	その他有価証券評価差額金	20,977千円	役員退職慰労引当金	89,101千円	繰越欠損金	1,637,269千円	減価償却超過額	158,432千円	その他	314千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,844,437千円	評価性引当額	2,844,437千円	<hr/>		繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	32,507千円	<hr/>		繰延税金負債合計	32,507千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	32,507千円
たな卸資産評価損	36,636千円																																																																																										
リース資産	477千円																																																																																										
土地	203,897千円																																																																																										
投資有価証券評価損	150,566千円																																																																																										
関係会社株式評価損	421,564千円																																																																																										
貸倒引当金	166千円																																																																																										
賞与引当金	4,625千円																																																																																										
未払事業税	1,454千円																																																																																										
退職給付引当金	157,552千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	85,449千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	85,001千円																																																																																										
繰越欠損金	1,478,839千円																																																																																										
減価償却超過額	173,539千円																																																																																										
その他	725千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	2,800,496千円																																																																																										
評価性引当額	2,800,496千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	39,363千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	39,363千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債の純額	39,363千円																																																																																										
たな卸資産評価損	10,206千円																																																																																										
土地	203,897千円																																																																																										
投資有価証券評価損	63,346千円																																																																																										
関係会社株式評価損	569,715千円																																																																																										
未払事業税	1,545千円																																																																																										
退職給付引当金	89,631千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	20,977千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	89,101千円																																																																																										
繰越欠損金	1,637,269千円																																																																																										
減価償却超過額	158,432千円																																																																																										
その他	314千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	2,844,437千円																																																																																										
評価性引当額	2,844,437千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	32,507千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	32,507千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債の純額	32,507千円																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)		当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	
1株当たり純資産額	643円31銭	1株当たり純資産額	562円58銭
1株当たり当期純損失	99円05銭	1株当たり当期純損失	103円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,249,260	3,714,884
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,249,260	3,714,884
期末の普通株式の数(株)	6,605,267	6,603,307

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	654,311	683,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	654,311	683,567
期中平均株式数(株)	6,606,050	6,604,401

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動(平成23年4月27日付予定)

・ 退任予定監査役

監査役(常勤) 松本 栄一

・ 新任監査役候補者

監査役(常勤) 神谷 陽一郎

(2) 生産、受注及び販売状況

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
フェライトコア	1,221,890	150.5
コイル・トランス	451,167	108.0
その他	-	-
合計	1,673,057	131.6

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
フェライトコア	1,140,193	127.9	71,117	111.6
コイル・トランス	451,363	110.2	12,623	101.6
その他	18,485	35.8	-	-
合計	1,610,041	119.1	83,741	109.9

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
フェライトコア	1,132,817	133.2
コイル・トランス	451,167	108.0
その他	18,485	34.0
合計	1,602,470	121.2

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 前連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、総販売実績の100分の10以上となる相手先がありませんので記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
PANASONIC ASIA PACIFIC PTE. LTD.	167,224	12.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。